



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 前澤給装工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6485 URL <https://www.qso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷合祐一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 谷口陽一郎 TEL 03-3716-1512
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	28,789	4.8	2,139	△16.6	2,287	△14.8	1,498	△19.7
2021年3月期	27,479	—	2,565	—	2,683	—	1,866	—

(注) 包括利益 2022年3月期 1,900百万円 (△19.9%) 2021年3月期 2,371百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	67.25	—	4.0	5.1	7.4
2021年3月期	83.11	—	5.2	6.3	9.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	45,619	37,630	82.5	1,695.48
2021年3月期	44,040	36,412	82.7	1,628.24

(参考) 自己資本 2022年3月期 37,630百万円 2021年3月期 36,412百万円

- (注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,061	△207	△708	13,546
2021年3月期	3,233	△1,278	△700	13,348

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	503	27.1	1.4
2022年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	667	44.5	1.8
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		50.4	

(注) 1. 2021年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

2. 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 株式分割前の基準で算出した場合、2022年3月期の年間配当金は、1株当たり60円00銭、2023年3月期(予想)の年間配当金は、1株当たり60円00銭になります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,480	3.1	950	△16.6	1,030	△14.7	680	△13.4	30.64
通期	29,290	1.7	1,830	△14.5	1,990	△13.0	1,320	△11.9	59.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	23,000,000株	2021年3月期	23,000,000株
2022年3月期	805,117株	2021年3月期	637,088株
2022年3月期	22,286,776株	2021年3月期	22,455,219株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	25,140	13.9	1,945	△18.0	2,175	△14.5	1,460	△18.6
2021年3月期	22,081	—	2,371	—	2,545	—	1,793	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	65.52	—
2021年3月期	79.89	—

(注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	44,270	36,946	83.5	1,664.63
2021年3月期	42,357	35,973	84.9	1,608.63

(参考) 自己資本 2022年3月期 36,946百万円 2021年3月期 35,973百万円

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想については添付資料のP. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、経済社会活動が正常化に向かい回復基調で推移いたしました。一方では、ウクライナ情勢等による地政学的リスクの高まりにより、原材料価格の上昇等、景気の先行きは、依然不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当社グループにおきましては、引き続き感染防止対策を併行しつつ、回復する需要に応じた供給体制の確保に努めてまいりました。

給水装置事業におきましては、水道事業体が発注する配水管布設替工事への、着実な当社製品の納入を継続して確保しつつ、あわせて耐震性や施工性に優れた製品の提案活動に注力いたしました。また、製品の主要原材料である銅の価格高騰の影響を、最小限に抑えるため、生産活動の効率化などに努めてまいりました。

住宅設備事業におきましては、ハウスメーカーなど販売チャネルの拡大を引き続き推進するとともに、空調分野向け製品の販売展開、また、連結子会社前澤リビング・ソリューションズ株式会社との分担整理による営業活動の効率化などを進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高287億89百万円（前期比4.8%増）、営業利益21億39百万円（同16.6%減）、経常利益22億87百万円（同14.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益14億98百万円（同19.7%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	売上高（外部顧客への売上高）			セグメント利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
給水装置事業	15,722	16,838	1,115	4,869	4,333	△536
住宅設備事業	11,039	13,361	2,321	2,077	1,956	△121
商品販売事業	2,353	2,452	98	17	120	102
計	29,116	32,652	3,536	6,965	6,410	△555
調整額	△1,636	△3,862	△2,226	△4,399	△4,270	129
合計	27,479	28,789	1,309	2,565	2,139	△425

〔給水装置事業〕

給水装置事業におきましては、コロナ前の水準には達していないものの、底堅い配水管布設替工事の需要や住宅需要に下支えされ、売上高は前期比7.1%増の168億38百万円となりました。セグメント利益は、主要原材料である銅の価格が、前期を大幅に上回る水準で推移したことなどから、調達コストの上昇により、前期比11.0%減の43億33百万円となりました。

〔住宅設備事業〕

住宅設備事業におきましては、新設住宅着工戸数は底堅く推移しており、給水・給湯配管システム関連部材等の販売が増加したことから、売上高は前期比21.0%増の133億61百万円となりました。セグメント利益は、前期比5.8%減の19億56百万円となりました。

〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、樹脂商品の販売が増加したことから、売上高は前期比4.2%増の24億52百万円、セグメント利益は、1億20百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は456億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億79百万円増加しました。

流動資産は318億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億75百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が3億16百万円、受取手形等からの切替により電子記録債権が3億65百万円、投資有価証券からの振替により有価証券が2億99百万円、市場の需要回復に伴う生産量の増加により棚卸資産が7億79百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は138億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億96百万円減少しました。これは主に、投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は79億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億60百万円増加しました。

流動負債は、71億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億75百万円増加しました。これは主に、未払法人税等が1億60百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税が3億58百万円減少しましたが、仕入量増加に伴い買掛金が7億57百万円、電子記録債務が1億16百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、8億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少しました。これは主に、繰延税金負債が1億4百万円増加しましたが、退職給付に係る負債が1億22百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は376億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億18百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が9億95百万円、その他有価証券評価差額金が1億94百万円、為替換算調整勘定が2億2百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億97百万円増加し、135億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度比21億72百万円減少の10億61百万円となりました。この要因は主に、売上債権の増減額が3億12百万円減少しましたが、棚卸資産の増減額が12億82百万円増加、未払消費税等の増減額が9億50百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度比10億70百万円減少の2億7百万円となりました。この要因は主に、投資有価証券の取得による支出が6億2百万円減少、有形固定資産の取得による支出が2億52百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度比8百万円増加の7億8百万円となりました。この要因は主に、自己株式の取得による支出が11百万円減少しましたが、配当金の支払額が20百万円増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	82.9	83.5	82.7	82.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.6	52.0	58.1	47.3
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標の算出は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染動向に加えて、ウクライナ情勢により、景気の先行きは、さらに不透明感が強まっており、今後の経済情勢は予断を許さない状況が続くものと考えております。

当社グループ関連業界におきましては、コロナ禍からの回復の流れの中で、新設住宅着工戸数が復調傾向にありますが、新型コロナウイルスまん延防止を目的とした経済活動の制限や、ウクライナ情勢の長期化の見通しなどから、資源や原材料の調達懸念は払拭されず、円安の進行とともに、急速な価格高騰が続いているため、過去にない厳しい事業環境に置かれています。

このような状況のなか、当社グループは、コスト上昇による収益低下を食い止め、確実に収益機会を捕捉していくため、業務効率化によるコスト削減に加え、原材料価格の上昇分を、適切に、販売価格へ反映させてまいります。

これらにより、次期の連結業績につきましては、売上高292億90百万円、営業利益18億30百万円、経常利益19億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13億20百万円を予想しております。

上記見通しは、当社グループが現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、実際の業績と大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置づけ、安定した配当還元を維持しつつ、利益成長機会とのバランスや資本の効率性を踏まえた機動的な自己株式取得等の実施により、中長期的に株主還元の強化を目指すことを基本方針としております。当期の期末配当金につきましては、当初業績予想（2021年5月14日）の当期純利益を上回ることや、現在の財政状況等を勘案して、1株当たり10円の増配を実施し、20円とする予定であります。これにより、年間配当金は、中間配当10円とあわせまして30円となります。

なお、さらなる企業価値向上により、当社株式を保有していただけることを魅力あるものとするため、以下のとおり、配当政策の基本方針を変更いたします。

当社は、事業成長と業績向上を通じて、株主の皆様に対する利益還元と、多様なステークホルダーへの貢献を両立してまいります。具体的には、各事業年度の財政状況や将来の事業展開等を総合的に勘案し、事業成長や地球環境の保全を図るための投資などにも考慮し、利益還元を行うことを基本方針といたします。配当につきましては、連結配当性向50%を目安とし、あわせて安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向等に鑑みて、機動的に自己株式取得等を実施してまいります。

これにより、次期（2023年3月期）配当金につきましては、1株あたり年間30円（中間配当15円、期末配当15円）の普通配当を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの営業活動は現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸事情を踏まえつつ、IFRS適用の検討をしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,985	14,301
受取手形	1,610	1,454
売掛金	3,486	3,742
電子記録債権	5,035	5,401
有価証券	100	399
商品及び製品	4,146	4,707
仕掛品	60	66
原材料及び貯蔵品	998	1,211
その他	406	520
流動資産合計	29,830	31,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,020	8,074
減価償却累計額	△5,951	△6,087
建物及び構築物 (純額)	2,068	1,987
機械装置及び運搬具	7,761	7,820
減価償却累計額	△7,073	△7,139
機械装置及び運搬具 (純額)	687	681
土地	4,622	4,622
建設仮勘定	2	21
その他	3,486	3,667
減価償却累計額	△3,265	△3,461
その他 (純額)	221	206
有形固定資産合計	7,602	7,518
無形固定資産		
ソフトウェア	385	435
のれん	355	316
その他	21	23
無形固定資産合計	763	775
投資その他の資産		
投資有価証券	4,104	3,807
長期貸付金	5	5
保険積立金	1,428	1,468
繰延税金資産	176	127
その他	133	115
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,844	5,519
固定資産合計	14,210	13,813
資産合計	44,040	45,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,260	5,017
電子記録債務	523	639
未払法人税等	460	300
賞与引当金	245	252
役員賞与引当金	41	16
有償支給取引に係る負債	36	57
その他	1,177	837
流動負債合計	6,745	7,121
固定負債		
繰延税金負債	188	293
退職給付に係る負債	609	487
資産除去債務	4	4
その他	80	82
固定負債合計	883	867
負債合計	7,628	7,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,711
利益剰余金	28,654	29,649
自己株式	△587	△766
株主資本合計	35,136	35,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,202	1,396
為替換算調整勘定	93	296
退職給付に係る調整累計額	△20	△15
その他の包括利益累計額合計	1,275	1,677
純資産合計	36,412	37,630
負債純資産合計	44,040	45,619

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	27,479	28,789
売上原価	18,725	20,566
売上総利益	8,754	8,223
販売費及び一般管理費	6,188	6,083
営業利益	2,565	2,139
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	71	100
為替差益	22	5
助成金収入	17	5
受取派遣料	12	11
その他	3	7
営業外収益合計	146	151
営業外費用		
保険解約損	26	2
その他	1	1
営業外費用合計	28	4
経常利益	2,683	2,287
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	—
会員権売却益	—	1
受取保険金	64	—
特別利益合計	64	1
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	7	20
投資有価証券売却損	0	0
特別損失合計	7	21
税金等調整前当期純利益	2,740	2,267
法人税、住民税及び事業税	808	701
法人税等調整額	65	66
法人税等合計	874	768
当期純利益	1,866	1,498
親会社株主に帰属する当期純利益	1,866	1,498

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,866	1,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	442	194
為替換算調整勘定	19	202
退職給付に係る調整額	44	4
その他の包括利益合計	505	402
包括利益	2,371	1,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,371	1,900

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,358	3,711	28,193	△1,298	33,965
当期変動額					
剰余金の配当			△483		△483
親会社株主に帰属する当期純利益			1,866		1,866
自己株式の取得				△211	△211
自己株式の消却			△922	922	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	460	710	1,171
当期末残高	3,358	3,711	28,654	△587	35,136

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	759	74	△64	769	34,735
当期変動額					
剰余金の配当					△483
親会社株主に帰属する当期純利益					1,866
自己株式の取得					△211
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	442	19	44	505	505
当期変動額合計	442	19	44	505	1,676
当期末残高	1,202	93	△20	1,275	36,412

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,358	3,711	28,654	△587	35,136
当期変動額					
剰余金の配当			△502		△502
親会社株主に帰属する当期純利益			1,498		1,498
自己株式の取得				△199	△199
自己株式の処分				21	21
利益剰余金から資本剰余金への振替			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	995	△178	816
当期末残高	3,358	3,711	29,649	△766	35,953

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,202	93	△20	1,275	36,412
当期変動額					
剰余金の配当					△502
親会社株主に帰属する当期純利益					1,498
自己株式の取得					△199
自己株式の処分					21
利益剰余金から資本剰余金への振替					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194	202	4	402	402
当期変動額合計	194	202	4	402	1,218
当期末残高	1,396	296	△15	1,677	37,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,740	2,267
減価償却費	687	618
のれん償却額	39	39
受取保険金	△64	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41	△115
株式報酬費用	—	20
受取利息及び受取配当金	△92	△122
為替差損益 (△は益)	△22	△5
保険解約損益 (△は益)	26	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	0
会員権売却損益 (△は益)	—	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△760	△447
棚卸資産の増減額 (△は増加)	559	△722
未収入金の増減額 (△は増加)	△261	7
仕入債務の増減額 (△は減少)	670	868
未払消費税等の増減額 (△は減少)	423	△527
その他	54	△63
小計	3,996	1,797
利息及び配当金の受取額	85	117
保険金の受取額	64	—
災害による損失の支払額	△32	—
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△880	△853
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,233	1,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△271	△339
定期預金の払戻による収入	222	308
有価証券の償還による収入	100	150
投資有価証券の取得による支出	△602	—
投資有価証券の売却による収入	51	125
有形固定資産の取得による支出	△561	△308
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△0	△111
会員権の売却による収入	—	6
保険積立金の契約による支出	△185	△184
保険積立金の解約による収入	115	135
保険積立金の払戻による収入	—	10
長期貸付けによる支出	—	△2
長期貸付金の回収による収入	1	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△147	—
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,278	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5	△5
配当金の支払額	△482	△503
自己株式の取得による支出	△211	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△700	△708
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,278	197
現金及び現金同等物の期首残高	12,069	13,348
現金及び現金同等物の期末残高	13,348	13,546

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

のれんの償却方法については、10年間にわたる均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより、従来は営業外費用に計上しておりました売上割引については、売上高から控除しております。また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、原材料及び貯蔵品、有償支給取引に係る負債は36百万円それぞれ増加しております。前連結会計年度の連結損益計算書は、売上高及び営業利益、営業外費用が33百万円それぞれ減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期を予測することは困難であります。そのため、現時点で入手可能な外部情報等に基づき、2023年3月期の一定期間にわたり当該影響は継続するものと仮定して、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の売上構成は、給水装置製品、住宅設備製品、商品販売で成り立っていることから、「給水装置事業」、「住宅設備事業」および「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「給水装置事業」は、道路に布設されている配水管から分かれて、各家庭に引き込むための水道用給水装置であるサドル付分水栓・止水栓・各種継手類、水道メータなどを製造、販売しております。

「住宅設備事業」は、宅内での給水・給湯配管部材、暖房設備部材およびこれらをユニット化した給水・給湯システムなどを製造、販売しております。

「商品販売事業」は、製品に関連する仕入商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいております。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、前連結会計年度の売上高及び利益は、「給水装置事業」で21百万円、「住宅設備事業」で6百万円、「商品販売事業」で5百万円それぞれ減少しております。また、セグメント資産は、「住宅設備事業」で36百万円増加し、「給水装置事業」及び「商品販売事業」に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	給水装置事業	住宅設備事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,722	11,039	2,353	29,116	△1,636	27,479
セグメント間の内部売上高 または振替高	7	—	7	14	△14	—
計	15,729	11,039	2,361	29,130	△1,651	27,479
セグメント利益	4,869	2,077	17	6,965	△4,399	2,565
セグメント資産	11,602	6,042	1,120	18,766	25,274	44,040
その他の項目						
減価償却費	252	288	—	541	185	726
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	131	60	—	192	133	325

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△4,399百万円は、セグメント間取引消去59百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△4,459百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の配分されていない全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額25,274百万円は、セグメント間取引消去△3,939百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社資産29,214百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社資産は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券、管理部門及び研究開発部門等に係る資産並びに保険積立金等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額185百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等によるものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額133百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	給水装置事業	住宅設備事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,838	13,361	2,452	32,652	△3,862	28,789
セグメント間の内部売上高 または振替高	6	—	6	12	△12	—
計	16,844	13,361	2,459	32,665	△3,875	28,789
セグメント利益	4,333	1,956	120	6,410	△4,270	2,139
セグメント資産	12,326	7,133	1,159	20,619	25,000	45,619
その他の項目						
減価償却費	247	241	—	488	169	658
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	260	80	—	340	231	572

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△4,270百万円は、セグメント間取引消去△28百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△4,242百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の配分されていない全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額25,000百万円は、セグメント間取引消去△4,124百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社資産29,125百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社資産は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券、管理部門及び研究開発部門等に係る資産並びに保険積立金等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額169百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等によるものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額231百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,628.24円	1,695.48円
1株当たり当期純利益	83.11円	67.25円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,866	1,498
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1,866	1,498
期中平均株式数 (千株)	22,455	22,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。